



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 080(6601)4000
定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,074	15.0	15,998	14.8	3,146	69.3	3,598	54.5	3,095	27.9
2025年3月期	13,983	△3.9	13,930	△3.9	1,858	△22.3	2,328	△17.0	2,420	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	51.29	—	7.5	5.3	19.6
2025年3月期	38.47	—	5.8	3.4	13.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	73,161	42,778	58.5	710.20
2025年3月期	63,480	40,097	63.2	655.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,778百万円 2025年3月期 40,097百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,928	89	△2,958	25,991
2025年3月期	△467	963	△3,691	24,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,903	78.0	4.6
2026年3月期	—	15.00	—	28.00	43.00	2,610	83.8	6.3
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 3円00銭(創業105周年記念配当)

(注2) 2027年3月期の配当予想額については未定であります。第七次中期経営計画期間(2026年3月期～2030年3月期)の5期につきましては、更なる株主還元強化の一環として、1株当たり年間配当金の下限を30円とすることとしております。

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。
なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	65,689,033 株	2025年3月期	65,689,033 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	5,455,142 株	2025年3月期	4,506,292 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	60,353,878 株	2025年3月期	62,919,203 株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3.2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2027年3月期の配当予想額は未定であります。第七次中期経営計画期間(2026年3月期～2030年3月期)の5期につきましては、更なる株主還元強化の一環として、1株当たり年間配当金の下限を30円とすることとしております。なお、第2四半期(中間期)末及び期末が近づいた時点において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年4月28日(火)に当社Webサイト(<https://www.mito.co.jp/corporate/ir/data/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期経営計画等の進捗状況	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 受入手数料	22
(2) トレーディング損益	23
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	23
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	23
(5) 自己資本規制比率	24
(6) 役職員数	24
(7) 損益計算書の四半期推移	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、景況感の改善が進み、概ね堅調に推移いたしました。国内総生産(GDP)は、7～9月期に名目・実質ともに6四半期ぶりのマイナス成長となったものの、10～12月期にはプラス成長へと回復いたしました。有効求人倍率は低下したものの、景気動向指数(CI)の先行指数や消費動向調査における消費者態度指数、暮らし向き、収入の増え方、雇用環境などは改善傾向にあり、消費者物価指数の上昇率も鈍化傾向を示しております。米国による関税政策の不確実性が低下し、物価上昇を背景とした企業の積極的な賃上げが継続するなか、日本銀行が2025年12月に追加利上げを決定するなど、国内景気の緩やかな回復見通しが強まりました。

米国経済は、7～9月期の実質GDP成長率が2年ぶりの水準に回復いたしました。10月には連邦政府のつなぎ予算不成立に伴い、史上最長となる43日間の政府機関の一部閉鎖が発生したため、10～12月期の実質GDP成長率は減速を余儀なくされましたが、マイナス成長への転落は回避されました。主要経済統計の発表が遅延・中止される不透明な環境下ではありましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)は雇用環境の減速を背景に、12月会合まで3回連続となる利下げを実施しました。

当事業年度の国内株式市場は、期初に米国による相互関税の発表を受けて日経平均株価が記録的な下落幅を示し、約1年5ヵ月ぶりの安値を付けるなど波乱の展開で始まりました。しかしその後、相互関税の一部停止や日米・米中間の関税交渉の合意に加え、生成AI関連の需要拡大を背景とした半導体関連銘柄の躍進、国内企業の堅調な業績、米国の金融緩和などを背景に、調整を交えつつも上昇基調となりました。さらに、自民党総裁選における高市氏の勝利と衆院選での与党大勝を受けた政策期待などが支援材料となり、日経平均株価は2026年2月27日に史上最高値58,850円27銭を記録しました。翌28日にイスラエルと米国がイランを攻撃したことで投資環境は大きく変化し、3月は波乱の展開となりましたが、当事業年度末の日経平均株価は、2025年3月末と比べ43.4%高い51,063円72銭で取引を終了しました。

このような状況の中、当事業年度の業績は、営業収益が160億74百万円(前期比 15.0%増)と増加し、営業収益より金融費用76百万円(同 44.2%増)を控除した純営業収益は、159億98百万円(同 14.8%増)と増加しました。また、販売費・一般管理費は128億51百万円(同 6.5%増)となり、その結果、営業利益は31億46百万円(同 69.3%増)、経常利益は35億98百万円(同 54.5%増)となりました。特別利益が6億68百万円(前事業年度実績 8億57百万円)、特別損失が2百万円(前事業年度実績 一百万円)、税金費用が11億69百万円(前期比52.8%増)となったことから、当期純利益は30億95百万円(同 27.9%増)と増加しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の「受入手数料」の合計は、124億99百万円(前期比 1.7%減)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、49億10百万円(同 1.4%減)となりました。これは、主に日本株の委託手数料が33億4百万円(同 13.6%増)と増加する一方、米国株の委託手数料が15億72百万円(同 22.8%減)と減少したことにより、株券の委託手数料が48億77百万円(同 1.4%減)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は33百万円(同 2.5%減)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、81百万円(同 1.0%増)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、16億円(同 37.8%減)となりました。

ニ その他の受入手数料

「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ報酬の増加等により59億5百万円(同 16.3%増)となりました。

② トレーディング損益

当事業年度の「トレーディング損益」は、株券等が30億24百万円(前期比 280.3%増)、債券・為替等が1億6百万円(同 6.1%減)となり、合計で31億31百万円(同 244.5%増)となりました。

③ 金融収支

当事業年度の「金融収益」は、受取利息の増加等により4億18百万円(前期比 25.0%増)、「金融費用」は信用取引費用や支払利息の増加等により76百万円(同 44.2%増)で差引収支は3億41百万円(同 21.4%増)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当事業年度の「販売費・一般管理費」は、「取引関係費」が減少する一方、営業収益の増加により賞与引当金繰入などの「人件費」や「不動産関係費」等が増加したことから、128億51百万円(前期比 6.5%増)となりました。

⑤ 特別損益

当事業年度の「特別利益」は「投資有価証券売却益」が6億68百万円、「特別損失」は「金融商品取引責任準備金繰入れ」が2百万円と差引収支は6億66百万円(前年同期実績 8億57百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度の「流動資産」は、前事業年度に比べ63億75百万円増加し、528億75百万円となりました。これは、「立替金」が2億13百万円減少する一方、「預託金」が36億45百万円、「現金・預金」が11億99百万円、「信用取引資産」が10億78百万円、「募集等払込金」が2億9百万円、「短期差入保証金」が2億6百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当事業年度の「固定資産」は、前事業年度に比べ33億5百万円増加し、202億86百万円となりました。これは、「投資有価証券」が28億87百万円、「無形固定資産」が2億43百万円、「有形固定資産」が1億25百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当事業年度の「流動負債」は、前事業年度に比べ60億98百万円増加し、254億61百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が社員への給付により5億18百万円、「有価証券担保借入金」が3億22百万円減少する一方、「預り金」が50億94百万円、「未払法人税等」が4億99百万円、「信用取引負債」が4億47百万円、「賞与引当金」が2億64百万円、「未払金」が2億43百万円、「受入保証金」が2億29百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ9億円増加し、49億21百万円となりました。これは、「退職給付引当金」が1億44百万円減少する一方、「繰延税金負債」が8億76百万円、「従業員株式給付引当金」が1億41百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当事業年度の「純資産」は、前事業年度に比べ26億80百万円増加し、427億78百万円となりました。これは、「剰余金の配当」が18億51百万円、「自己株式の取得」が11億1百万円減少する一方、「当期純利益」が30億95百万円、「その他有価証券評価差額金」が20億69百万円、「自己株式の処分」が4億68百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ11億99百万円増加し、259億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は39億28百万円の増加となりました。これは、「顧客分別金信託の増減額」が37億4百万円、「投資有価証券売却損益」が6億68百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」6億31百万円、「法人税等の支払額」が6億26百万円、「従業員株式給付引当金」が3億76百万円、「トレーディング商品の増減額」が1億20百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」が53億23百万円、「税引前当期純利益」が42億65百万円、「賞与引当金の増減額」が2億64百万円、「立替金の増減額」が2億13百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」4億67百万円の減少と比較すると43億96百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は89百万円の増加となりました。これは、「有形固定資産の取得による支出」が2億98百万円、「無形固定資産の取得による支出」が1億92百万円減少する一方、「投資有価証券の売却による収入」が6億70百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」9億63百万円の増加と比較すると8億73百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は29億58百万円の減少となりました。これは、「配当金の支払額」が18億48百万円、「自己株式の取得による支出」が11億1百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」36億91百万円の減少と比較すると7億33百万円の増加となっております。

(4) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。

なお、四半期毎に決算の概数がまとめ次第、速報値として速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまはもとより株主、社員、地域社会から信頼され、選ばれる金融サービス会社として発展するために、以下の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進してまいります。

(2) 中期経営計画等の進捗状況

当社は、「経営ビジョン」の実現に向け「人と組織の力で、お客さまからの信頼を深め、持続的に成長する企業へ」をテーマとした第七次中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）を当事業年度よりスタートしました。

第七次中期経営計画最終年度（2030年3月期）の計数目標と初年度の実績は以下のとおりです。

(第七次中期経営計画の計数目標および実績)

項目	ROE	ストック収益による 販管費カバー率※1	株式投資信託※2 ＋ 水戸ファンドラッ プの合計残高
計数目標 (2030年3月期)	8.0%以上	50.0%以上	7,500億円以上
実績 (2026年3月期)	7.5%	45.6%	6,439億円

※1 ストック収益（投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬の合計）の販売費・一般管理費に占める割合

※2 MRFや公社債投資信託等を除いた株式投資信託

- ① 第七次中期経営計画の計数目標にも掲げている株式投資信託と水戸ファンドラップの合計（ストック資産）の残高は、堅調なマーケット環境もあり、2026年3月末に6,439億円にまで増加しました。内訳は、株式投資信託の残高が4,326億円、水戸ファンドラップの残高が2,113億円です。この結果、ストック資産の残高から生じる投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬の合計（ストック収益）は58億59百万円となりました。
- ② このことから、ストック収益による販管費カバー率については、賞与引当金繰入などの人件費の増加などにより販売費・一般管理費は増加しましたが、それ以上にストック収益の増加が寄与し、当社として過去最高の水準となる45.6%まで上昇してきております。
- ③ また、2026年3月期のROEは、株式関連収益やストック収益(投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬)が増加したことに加え、投資有価証券の売却益もあり、7.5%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、お客さま一人ひとりのライフプランの実現に向け、投資提案、アフターフォロー、承継サポートなどの金融サービスを通じて、資産を「ふやす」「まもる」「つなぐ」こと、そして満足していただくなどの価値を創造し、また、事業承継や金融教育・金融リテラシー向上などを通じて地域社会の課題解決に貢献してまいります。

【経営ビジョン】

金融サービスを通じて価値を創造し、お客さまと地域社会の豊かな未来の実現に貢献する

1. お客さまの資産形成をサポートしライフプランの実現に貢献する
2. 地域社会の発展に貢献する
3. 社員が誇りを持って働き自己実現できる
4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける

【第七次中期経営計画】

当社は、2026年3月期から2030年3月期までの5年間を対象とした「第七次中期経営計画」を以下のとおり策定しました。

- 期間 2026年3月期～2030年3月期(5年間)
- テーマ 「人と組織の力で、お客さまからの信頼を深め、持続的に成長する企業へ」
- 基本方針
 - ・お客さま本位の金融サービスの深化
 - ・地域社会との共生(CSV)への取り組み
 - ・人的資本投資
 - ・安定収益基盤の拡充と経営資源の最適配分

○ K P I (2030年3月期達成目標)

項目	数値目標
ROE	8.0%以上
ストック収益による販管費カバー率※1	50.0%以上
株式投資信託※2＋水戸ファンドラップの合計残高	7,500億円以上

※1 スtock収益(投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬の合計)の販売費・一般管理費に占める割合

※2 MRFや公社債投資信託等を除いた株式投資信託

○ 資本政策

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けており、今後、更なる株主還元の強化の一環として、第七次中期経営計画期間の5期においては、1株当たり年間配当金の下限を30円とすることとしています。

第七次中期経営計画では、資本収益性の向上をより重視し、持続的な成長と株主価値向上を目指した資本の効率的な活用に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第七次中期経営計画の施策の下、お客さま一人ひとりに適した高品質なサービス(ふやす・まもる・つなぐ)の提供とそのための人材育成・体制整備及び投資信託・水戸ファンドラップを軸としたストック収益の拡大による安定収益基盤の構築が重要な経営課題であると認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	24,791	25,991
預託金	11,214	14,859
トレーディング商品	108	212
商品有価証券等	107	212
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	5	22
信用取引資産	7,054	8,132
信用取引貸付金	7,019	7,995
信用取引借証券担保金	34	136
立替金	409	195
募集等払込金	1,448	1,657
短期差入保証金	623	829
短期貸付金	7	5
前払費用	121	125
未収入金	0	0
未収収益	715	841
その他の流動資産	-	0
流動資産計	46,500	52,875
固定資産		
有形固定資産	3,592	3,717
建物	1,753	1,686
構築物 (純額)	33	29
器具備品	260	464
土地	1,535	1,535
リース資産 (純額)	8	2
無形固定資産	141	385
電話加入権	44	14
ソフトウェア	97	150
ソフトウェア仮勘定	-	220
投資その他の資産	13,246	16,183
投資有価証券	12,602	15,489
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	6	3
長期差入保証金	617	616
長期前払費用	5	58
その他	27	27
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	16,980	20,286
資産合計	63,480	73,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	589	1,036
信用取引借入金	502	792
信用取引貸証券受入金	87	244
有価証券担保借入金	502	179
有価証券貸借取引受入金	502	179
預り金	13,047	18,142
顧客からの預り金	9,888	12,099
その他の預り金	3,159	6,042
受入保証金	352	582
短期借入金	2,750	2,750
前受収益	2	2
リース債務	6	1
未払金	193	436
未払費用	445	617
未払法人税等	267	766
賞与引当金	587	852
従業員株式給付引当金	522	4
役員株式給付引当金	9	2
株主優待引当金	-	67
資産除去債務	-	19
その他の流動負債	85	0
流動負債計	19,363	25,461
固定負債		
リース債務	3	1
繰延税金負債	1,815	2,692
退職給付引当金	1,712	1,567
従業員株式給付引当金	-	141
役員株式給付引当金	19	27
資産除去債務	316	309
その他の固定負債	59	84
固定負債計	3,925	4,824
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	94	96
特別法上の準備金計	94	96
負債合計	23,383	30,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	682	682
資本剰余金合計	4,977	4,977
利益剰余金		
その他利益剰余金	18,959	20,203
別途積立金	7,247	-
繰越利益剰余金	11,711	20,203
利益剰余金合計	18,959	20,203
自己株式	△1,943	△2,576

株主資本合計	34,265	34,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,831	7,901
評価・換算差額等合計	5,831	7,901
純資産合計	40,097	42,778
負債・純資産合計	63,480	73,161

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	12,714	12,499
委託手数料	4,981	4,910
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	81	81
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,571	1,600
その他の受入手数料	5,079	5,905
トレーディング損益	908	3,131
金融収益	334	418
その他の営業収益	26	25
営業収益計	13,983	16,074
金融費用	53	76
純営業収益	13,930	15,998
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,197	1,184
人件費	6,821	7,277
不動産関係費	1,490	1,611
事務費	1,791	1,909
減価償却費	334	363
租税公課	224	241
その他	212	263
販売費・一般管理費計	12,072	12,851
営業利益	1,858	3,146
営業外収益		
受取配当金	320	335
雑収入	177	187
営業外収益計	498	522
営業外費用		
雑損失	28	70
営業外費用計	28	70
経常利益	2,328	3,598
特別利益		
投資有価証券売却益	857	668
特別利益計	857	668
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	2
特別損失計	-	2
税引前当期純利益	3,185	4,265
法人税、住民税及び事業税	831	1,103
法人税等調整額	△65	65
法人税等合計	765	1,169
当期純利益	2,420	3,095

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	12, 272	4, 294	1, 969	6, 264	7, 247	11, 166	18, 413	△1, 441	35, 509	7, 317	7, 317	42, 827
当期変動額												
剰余金の配当						△1, 875	△1, 875		△1, 875			△1, 875
当期純利益						2, 420	2, 420		2, 420			2, 420
自己株式の取得								△1, 809	△1, 809			△1, 809
自己株式の処分								20	20			20
自己株式の消却			△1, 287	△1, 287				1, 287	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										△1, 486	△1, 486	△1, 486
当期変動額合計	-	-	△1, 287	△1, 287	-	545	545	△502	△1, 243	△1, 486	△1, 486	△2, 729
当期末残高	12, 272	4, 294	682	4, 977	7, 247	11, 711	18, 959	△1, 943	34, 265	5, 831	5, 831	40, 097

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	12, 272	4, 294	682	4, 977	7, 247	11, 711	18, 959	△1, 943	34, 265	5, 831	5, 831	40, 097
当期変動額												
剰余金の配当						△1, 851	△1, 851		△1, 851			△1, 851
当期純利益						3, 095	3, 095		3, 095			3, 095
自己株式の取得								△1, 101	△1, 101			△1, 101
自己株式の処分								468	468			468
別途積立金の取崩					△7, 247	7, 247			-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										2, 069	2, 069	2, 069
当期変動額合計	-	-	-	-	△7, 247	8, 491	1, 244	△633	611	2, 069	2, 069	2, 680
当期末残高	12, 272	4, 294	682	4, 977	-	20, 203	20, 203	△2, 576	34, 876	7, 901	7, 901	42, 778

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,185	4,265
減価償却費	334	363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△225	△144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	264
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	125	△376
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	67
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	-	2
受取利息及び受取配当金	△667	△767
支払利息	53	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△857	△668
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	3,296	△3,704
トレーディング商品の増減額	1,719	△120
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△458	△631
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	28	△203
募集等払込金の増減額 (△は増加)	244	△209
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△354	△322
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△4,774	5,323
立替金の増減額 (△は増加)	△408	213
その他の資産・負債の増減額	△467	453
小計	701	3,881
利息及び配当金の受取額	658	750
利息の支払額	△52	△76
法人税等の支払額	△1,775	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△467	3,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△53	△37
投資有価証券の売却による収入	942	670
投資有価証券の償還による収入	194	-
有形固定資産の取得による支出	△104	△298
無形固定資産の取得による支出	△36	△192
有形固定資産の除却による支出	△8	△0
資産除去債務の履行による支出	△34	-
貸付けによる支出	△8	△5
貸付金の回収による収入	8	10
敷金の差入による支出	△19	△12
敷金の回収による収入	81	10
その他	1	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	963	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,809	△1,101
配当金の支払額	△1,871	△1,848
その他	△10	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,691	△2,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,219	1,199
現金及び現金同等物の期首残高	28,011	24,791
現金及び現金同等物の期末残高	24,791	25,991

- （５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(追加情報)

役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)について

1. 役員株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第71回定時株主総会の承認を受けて、取締役(社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。その後、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)の施行(2021年3月1日)に伴い、2021年6月24日開催の第76回定時株主総会の承認を受けて、本制度に基づく報酬枠を再設定しておりますが、実質的な報酬枠を第71回定時株主総会の決議と比較して増額するものではありません。また、2022年6月24日開催の第77回定時株主総会にて監査等委員会設置会社への移行が承認されたことに伴い、第76回定時株主総会の決議による本制度の報酬枠を廃止し、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く、以下同じ。)に対する本制度に係る報酬枠が承認されましたが、実質的な本制度に係る報酬枠の内容は第76回定時株主総会の決議と同一であります。

(1) 本制度の目的及び概要

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末69百万円及び289千株、当事業年度末62百万円及び261千株であります。

2. 従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2017年2月17日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入することにつき決議いたしました。

(1) 本制度の目的及び概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末557百万円及び1,234千株、当事業年度末95百万円及び211千株であります。

(貸借対照表関係)

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	4,076百万円	4,194百万円
構築物(純額)	83	88
器具備品	752	894
リース資産(純額)	22	27
計	4,934	5,204

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,689,033	—	5,000,000	65,689,033

(変動事由の概要)

普通株式の減少5,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,058,282	3,513,510	5,065,500	4,506,292

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ490,000株、1,524,500株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数3,513,510株の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	2,413,500株
従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として取得したことによる増加	1,100,000株
単元未満株式の買取りによる増加	10株

減少数5,065,500株の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少	5,000,000株
従業員株式給付信託(J-ESOP)における給付による減少	39,400株
役員株式給付信託(BBT)における給付による減少	22,600株
従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産の売却による減少	3,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	911	14.0	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	963	15.0	2024年9月30日	2024年12月3日

(注1) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(注2) 2024年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	940	15.0	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	65,689,033	—	—	65,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,506,292	2,000,050	1,051,200	5,455,142

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ1,524,500株、473,300株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数2,000,050株の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加

2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加

50株

減少数1,051,200株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)における給付による減少

744,500株

役員株式給付信託(BBT)における給付による減少

27,900株

従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産の売却による減少

278,800株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	940	15.0	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	910	15.0	2025年9月30日	2025年12月2日

(注1) 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(注2) 2025年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,699	28.0	2026年3月31日	2026年6月25日

(注1) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(注2) 1株当たり配当額28.0円のうち3.0円は創業105周年記念配当であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,947	—	34	—	4,981
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	39	41	—	—	81
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	2,570	—	2,571
その他の受入手数料	8	3	5,043	24	5,079
計	4,995	45	7,648	24	12,714

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,877	—	33	—	4,910
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	13	68	—	—	81
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	3	1,597	—	1,600
その他の受入手数料	7	3	5,859	34	5,905
計	4,897	75	7,491	34	12,499

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	655円37銭	710円20銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,097	42,778
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,097	42,778
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	65,689	65,689
普通株式の自己株式数(千株)	4,506	5,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	61,182	60,233

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	38円47銭	51円29銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,420	3,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,420	3,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,919	60,353

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が1,524千株、当事業年度が473千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が1,008千株、当事業年度が705千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率(%)
委託手数料	4,981	4,910	△1.4
(株券)	(4,947)	(4,877)	△1.4
(受益証券)	(34)	(33)	△2.5
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	81	81	1.0
(株券)	(39)	(13)	△66.6
(債券)	(41)	(68)	65.8
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,571	1,600	△37.8
(株券)	(0)	(0)	233.8
(債券)	(1)	(3)	205.0
(受益証券)	(2,570)	(1,597)	△37.9
その他の受入手数料	5,079	5,905	16.3
(株券)	(8)	(7)	△15.0
(債券)	(3)	(3)	2.5
(受益証券※1)	(5,043)	(5,859)	16.2
(その他)	(24)	(34)	44.6
合計	12,714	12,499	△1.7

※1その他の受入手数料(受益証券)の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率(%)
投資信託の代行手数料	2,857	3,204	12.1
ファンドラップ報酬	2,185	2,655	21.5
その他	0	0	△25.2
合計	5,043	5,859	16.2

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率(%)
株券	4,995	4,897	△2.0
債券	45	75	64.5
受益証券	7,648	7,491	△2.1
その他	24	34	44.6
合計	12,714	12,499	△1.7

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率(%)
株券等	795	3,024	280.3
債券・為替等	113	106	△6.1
(債券等)	(△10)	(9)	—
(為替等)	(123)	(97)	△21.3
合計	908	3,131	244.5

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)		増減率(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	455	1,070,331	510	1,210,060	11.9	13.1
（委託）	(453)	(1,005,692)	(501)	(959,467)	10.6	△4.6
（自己）	(2)	(64,639)	(8)	(250,593)	245.9	287.7
委託比率(%)	99.4	94.0	98.3	79.3		
東証シェア(%)	0.03	0.03	0.03	0.02		
1株当たり委託手数料	10円91銭		9円73銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減率(%)
引受高			
株券(株数)	1,512	233	△84.6
株券(金額)	1,491	380	△74.5
債券(額面金額)	5,250	7,925	51.0
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	1,584	238	△84.9
株券(金額)	1,532	364	△76.2
債券(額面金額)	5,728	9,908	73.0
受益証券(金額)	358,798	388,930	8.4

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
基本的項目(百万円) (A)		33,324	33,176
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	5,831	7,901
	金融商品取引責任準備 金等	94	96
	計 (B)	5,926	7,998
控除資産(百万円) (C)		5,099	5,530
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		34,151	35,644
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,642	2,100
	取引先リスク相当額	444	446
	基礎的リスク相当額	3,031	3,000
	計 (E)	5,117	5,547
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		667.3	642.4

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
役員	10	10
従業員	740	753

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 (2025. 4. 1 2025. 6. 30)	当第2四半期 (2025. 7. 1 2025. 9. 30)	当第3四半期 (2025. 10. 1 2025. 12. 31)	当第4四半期 (2026. 1. 1 2026. 3. 31)	当期累計 (2025. 4. 1 2026. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,675	2,995	3,274	3,554	12,499
トレーディング損益	551	910	1,007	661	3,131
金融収益	86	112	101	117	418
その他の営業収益	6	6	6	6	25
営業収益計	3,319	4,025	4,389	4,340	16,074
金融費用	18	22	19	16	76
純営業収益	3,300	4,003	4,369	4,324	15,998
販売費・一般管理費					
取引関係費	261	275	269	377	1,184
人件費	1,683	1,827	1,895	1,872	7,277
不動産関係費	462	344	373	429	1,611
事務費	459	451	476	522	1,909
減価償却費	66	67	132	96	363
租税公課	74	52	67	46	241
その他	55	76	57	73	263
販売費・一般管理費計	3,061	3,096	3,273	3,420	12,851
営業利益	239	906	1,096	904	3,146
営業外収益	215	43	214	49	522
営業外費用	6	46	2	14	70
経常利益	448	903	1,308	938	3,598
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	0	—	—	△0	—
投資有価証券売却益	—	—	668	—	668
特別利益計	0	—	668	△0	668
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	2	2
特別損失計	—	—	—	2	2
税引前四半期（当期）純利益	448	903	1,976	936	4,265
法人税、住民税及び事業税	5	211	563	323	1,103
法人税等調整額	105	86	74	△201	65
法人税等合計	111	298	638	122	1,169
四半期（当期）純利益	337	605	1,338	814	3,095